

各部門ごとの施策の成果及び予算の実績

1 総務部門

(1) 出資団体の指導監督

① 事業の目的

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例に基づき、出資法人等の経営評価を実施することにより、法人の経営状況に応じた的確な指導監督を行い、経営の健全化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,124	千円 △614	千円 —	千円 —	千円 510	千円 412

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
出資法人等 経営評価	県	1 経営評価 平成27年度決算に基づき、県内に事務所を置く37法人を対象に経営評価を実施	千円	千円
		2 経営改善専門委員会 (公財)茨城県開発公社の改革の取組状況について審議し、経営改革プランの実施状況に係る点検評価等を実施	510 (一財 510)	412 (一財 412)
		3 出資法人等所管課職員研修会 出資法人等に対する指導・監督を担当する職員の資質の向上を図るため、研修会を実施		
計			510	412

③ 事業の成果及び今後の課題

平成28年度の経営評価については、公認会計士2人を含む経営評価チームにおける検討結果に基づき、法人の経営健全化方策等の指導を行った。また、経営評価の「概ね良好」の法人比率は73%（対前年度比8ポイント増）となった。

経営改善専門委員会については、(公財)茨城県開発公社の経営改革プランの実施状況に係る点検評価において、県からの長期無利子貸付金を完済するため、分譲中団地の更なる販売努力を求め等々の意見があり、所管する企画部において、当該意見に対する対応を取りまとめた。

出資法人等所管課職員研修会については、公認会計士を講師として、財務諸表の見方や監査の基礎知識等の習得を目的として実施した結果、担当職員の会計知識等の向上を図ることができた。

「第7次茨城県行財政改革大綱」や県出資団体等調査特別委員会の提言を踏まえ、団体の行っている事業の成果を明確にしながら、引き続き、出資団体数の削減（37団体（平成28年度）を平成33年度には2団体以上削減（最終目標平成40年度頃：30団体））などの出資団体改革を推進する。

(2) 行財政改革の推進

① 事業の目的

「第6次茨城県行財政改革大綱」（推進期間：平成24年度～平成28年度）に基づき、新しい時代にあった県民本位の効率的な行財政システムを構築し、「震災からの復興と再生支援」と、本県が目指す「生活大県いばらき」を実現するため、「県庁改革」、「財政構造改革」、「出資団体改革」、「分権改革」の4つの改革プログラムを全庁あげて推進する。

また、平成29年度から平成33年度を推進期間とする「第7次茨城県行財政改革大綱」を策定する。

平成29年度予算編成に向けた「事務事業再構築」においては、事業の内容や手法などに踏み込んだ実質的かつ抜本的な見直しを図るとともに、大幅な削減効果が見込める事業を重点的にピックアップし、歳出削減、歳入確保に取り組む。

あわせて、防災体制の強化や教育の振興、少子化対策、医療・保健・福祉の充実など重要な政策課題に迅速かつ適切に対応していくため、通常の実行枠とは別枠の「重要政策等特別枠」を設け、施策の重点化と部局横断的な政策の充実強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,449	千円 △216	千円 —	千円 —	千円 2,233	千円 1,858

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
行財政改革推進費	県	1 「第6次茨城県行財政改革大綱」に基づき以下の改革を全庁をあげて推進 (1) 県庁改革 人材の育成・活用，組織力の強化，組織体制の見直し等 (2) 財政構造改革 職員数の削減，事務事業の再構築等 (3) 出資団体改革 出資団体のあり方の抜本的見直し，経営の健全化，県関与の見直し等 (4) 分権改革 地方の自主・自立に向けた取組，市町村との連携・協力の推進等 2 「第7次茨城県行財政改革大綱」を策定	1,979 (一財1,979)	1,689 (一財1,689)
県民サービス推進費	県	1 行政の品質向上研修 県民サービス向上のため，職員の意識改革を促す研修を実施 2 目標チャレンジ制度 課所ごとに重点的に取り組む施策等の目標を設定し，組織が一体となって取組を推進 表彰課所数 14課所 3 職員提案アイデアオリンピック 職員から施策や事務改善等に関する提案を募集し，業務に対する意欲を喚起 表彰職員数 9人	254 (一財254)	169 (一財169)
計			2,233	1,858

③ 事業の成果及び今後の課題

「第6次茨城県行財政改革大綱」に基づき、「県庁改革」、「財政構造改革」、「出資団体改革」、「分権改革」を推進し、財政の健全化、県民サービスの向上を図った。

「行政の質をより一層高める改革の推進」を基本理念とする「第7次茨城県行財政改革大綱」を策定した。

また、平成29年度当初予算において、「重要政策等特別枠」については、129事業、約98億円の事業化を行った。

平成28年度の主な成果は次のとおり。

- ・職員数の削減：一般行政部門11人，教育部門123人
- ・事務事業再構築による削減：約33億円
- ・県有未利用地の売却促進：約5億円
- ・出資団体への県職員派遣数の削減：16人

今後、社会保障関係費の増加に加え、公共施設等の老朽化への対応が見込まれるなど、本県財政は厳しい状況が続くものと見込まれていることから、引き続き徹底した行財政改革に取り組んでいく。

(3) 競輪事業

① 事業の目的

競輪を開催し、その売上金により自転車その他機械工業の振興、体育事業、社会福祉など公益の増進を図るとともに、収益金の一部を一般会計に繰出すことにより県財政に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
17,179,469	△27,203	—	—	17,152,266	15,817,558

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
競輪事業総務費	県	職員給与費	120,670 (その他120,670)	117,781 (その他117,781)
競輪場費	県	競輪場の維持管理及び施設整備 (1) 施設改修工事(選手宿舍空調設備工事外) (2) 投票業務用機器等リース (3) その他施設の諸修繕及び各種点検等	280,702 (その他280,702)	271,383 (その他271,383)
競輪開催費	県	車券の払戻金、選手への賞金、(公財)JKAへの交付金など競輪の開催に要する経費 開催日数 ア 普通競輪 10回(36日間) イ 特別競輪 1回(4日間) 計11回(40日間)	15,978,664 (その他15,978,664)	15,128,086 (その他15,128,086)
積立金	県	競輪事業基金への積立 平成28年度末基金残高 1,330,444千円	100,308 (その他100,308)	100,308 (その他100,308)

繰 出 金	県	一般会計への繰出金	200,000 (その他 200,000)	200,000 (その他 200,000)
予 備 費	県		471,922 (その他 471,922)	—
計			17,152,266	15,817,558

③ 事業の成果及び今後の課題

車券売上は、40日間の開催で15,197,204千円となり、前年度と比較すると、開催日数は減少（△3日）したが、取手競輪場初のG I レースである「第32回読売新聞社杯全日本選抜競輪」を平成29年2月に開催したことにより、売上額は3,982,373千円の大幅増となった。

収支状況は、事業収入が16,458,598千円、事業支出が15,817,558千円で、641,040千円を平成29年度へ繰り越した。また、改革工程表における一般会計への繰出金の目標額である1億円を上回る、2億円を繰出したことにより、県財政に一層寄与することができた。

今後とも、イベントの開催及び効果的な広報活動によるファン層の拡大や魅力あるレースの開催に努めることで売上向上を図るとともに、引き続き運営コストの節減に努め収益の向上を図る。

(4) 適正な人事管理の推進

① 事業の目的

簡素で効率的な組織体制整備・適正な定数管理、職員研修や民間企業派遣等による人材の育成・有効活用、勤務実績と能力を重視した人材登用による職員の士気高揚に留意した人事管理、公務効率向上を基本とした給与制度及び休暇制度等勤務条件の適正な管理・運用等により、社会経済情勢の変化や県民ニーズの多様化に的確に対応できる自主的・自立的な行政運営体制を確立する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
28,431	△5,078	—	—	23,353	22,504

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一般事務費	県	1 組織・定数の管理 (1) 組織改正（平成29年4月1日付け） 医療福祉分野の人材確保体制の強化や地域の交通政策の充実強化、全国障害者スポーツ大会の推進体制の強化等 (2) 定員の適正化 定員適正化計画（平成24年度～平成28年度：一般行政部門約△5%、△250人）に基づき、執行体制や事務事業の見直しなどにより、平成28年度は11人（累計△252人）を削減 2 給与制度等の管理 (1) 適正な制度管理 昇給発令の管理、退職手当や旅費制度の管理等を実施	8,990 (その他 10) (一財 8,980)	8,519 (その他 23) (一財 8,496)

		(2) 給与改定 平成28年の公民較差等に基づく給与改定 (給料表, 期末・勤勉手当, 地域手当改定 等) を実施 (3) 人事評価の給与反映 改正地方公務員法の規定に基づき, 人事評 価結果の給与への反映を全職員に対し実施 (昇給: 平成29年4月~, 勤勉手当: 平成 29年6月~) 3 適正な人事管理 組織の活性化と職員の勤務意欲の向上に留意 して人事管理を実施		
職員研修費	県	新たな行政課題に対応できる職員の育成を図る ため, 派遣研修を実施 1 自治大学校派遣研修 (1) 第1部課程 2人 (2) 第1部・第2部特別課程 1人 (3) 政策専門課程 1人 2 大学院派遣研修 (1) 政策研究大学院大学 1人 (2) 明治大学大学院 1人 (3) 茨城大学大学院 1人 (4) 東北大学大学院 1人 3 民間企業等派遣研修 14人 4 海外派遣研修 (1) 創造型(グループ)国際研修 20人 (2) 創造型(個人)国際研修 1人	14,363 (一財 14,363)	13,985 (一財 13,985)
計			23,353	22,504

③ 事業の成果及び今後の課題

組織改正を行い, 新たな行政需要に的確に対応する執行体制の整備を図るとともに, 合計1,634人の定期人事異動を行い, 職員の積極的な能力活用と勤務意欲の向上を図った。

また, 平成24年度から5年間で一般行政部門約△5%, 250人を削減する定員適正化計画に基づき, 平成28年度は11人(累計△252人, 進捗率100.8%)を削減して, 簡素で効率的な行政運営体制の確立を図った。

さらに, 人事委員会勧告等を踏まえた給与改定を行うとともに, 能力及び実績に基づく給与処遇を図るため, 改正地方公務員法の規定に基づき, 人事評価結果の給与への反映を全職員に対し実施した。

今後とも, 県政運営の課題に的確に対応するため, 引き続き適材適所を基本とした人事配置を行っていくとともに, 給与制度等について, 国や他団体, 民間の状況等を踏まえ, 適正管理を進める。

(5) 職員の福利厚生

① 事業の目的

職員が健康で安心して職務に専念できるよう, 健康管理などの福利厚生に関する事業を実施することにより, 県行政事務の円滑な推進を図ることのできる環境づくりに努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 161,888	千円 △14,859	千円 —	千円 —	千円 147,029	千円 137,997

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 職員健康管理	県	疾病の予防及び早期発見による職員の健康管理を図るため各種健康診断等を実施 (1) 定期健康診断 受診者 2,647人 (2) 人間ドック 受診者 3,151人 (3) 退職予定者検診 受診者 93人 (4) VDT作業従事者健康診断 受診者 5,090人 (5) 特定年齢定期健康診断 受診者 138人 (6) 特殊業務従事者健康診断 受診者 117人 (7) 健康づくり教室 受講者 59人 (8) メンタルヘルス研修会 受講者 181人 (9) ストレスチェック 新規 回答者 6,266人	千円 147,029 (一財 147,029)	千円 137,997 (一財 137,997)
計			147,029	137,997

③ 事業の成果及び今後の課題

各種健康診断等を通じて、職員の健康状態を把握するとともに、特に、定期健康診断・人間ドックの有所見者を対象に、検診における過去5年間の個々の職員のデータを活用しながら、延べ905人の職員に対し運動や食事など生活習慣に及ぶ健康相談・保健指導を行った。

また、ストレスチェック制度を実施し、職員のメンタルヘルス不調の未然防止に努めた。

今後の課題としては、職員を取り巻く環境の変化に伴い、ストレスを抱えている職員が増加傾向にあることから、メンタルヘルス不調予防のための研修事業や早期発見・早期対応のための相談事業を継続して実施し、メンタルヘルス対策をさらに充実強化していく必要がある。

(6) 県有未利用地処分の推進

① 事業の目的

「第6次茨城県行財政改革大綱」等に基づき、将来にわたって利用計画のない県有未利用地の処分を推進し、県財政の健全化に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 13,768	千円 △1,259	千円 —	千円 —	千円 12,509	千円 11,381

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県有未利用地売却対策費	県	県有未利用地の売却推進を図るため、環境整備を実施 (1) 境界確定等の測量 4件	千円 9,513 (その他 8) (一財 9,505)	千円 9,180 (その他 8) (一財 9,172)

		(2) 不動産鑑定 (3) アスベスト調査	21件 1件	
活用検討地 処分事務費	県	県有未利用地の売却推進を図るため、県内部及び市町村の利用・買受調査を行い、利用計画のない物件については、一般競争入札等により売却処分を実施 (1) 入札物件の新聞広告掲載 2回(1回目4紙, 2回目5紙)掲載 (2) 売却件数 14件	2,996 (その他2,996)	2,201 (その他2,201)
計			12,509	11,381

③ 事業の成果及び今後の課題

県有未利用地については、一般競争入札等による処分を推進し、平成28年度は14件を売却処分したことにより503,787千円の歳入を確保した。これにより、「第6次茨城県行財政改革大綱」での平成24年度から平成28年度までの5年間の売却目標額15億円の297.4%にあたる歳入累計約45億円を確保した。

今後とも、関係機関との連携及び情報発信の強化に努め、未利用地の早期処分を推進する。

(7) 県税の賦課徴収

① 事業の目的

地方税法等に基づき、適正な課税と公平な徴収に努め、税収の確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,313,907	△233,268	—	—	1,080,639	1,062,550

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県税の賦課徴収	県	地方税法及び茨城県県税条例の規定に基づき、 県税の賦課徴収を実施 税収実績 368,016,619千円		
		1 県税徴収率向上対策 (1) 「県税徴収率向上対策本部」や各県税事務所に設置した「滞納整理検討会議」による目標設定と進行管理を徹底	1,063,639 (国庫5,184) (その他936,992)	1,045,550 (国庫5,184) (その他946,143)
		(2) 税目ごとの特性に応じた対策 ア 個人県民税		
		(ア) 合同滞納整理の実施 8市町 (イ) 県税務職員の市町村派遣 相互交流 4市町		
		イ 自動車税 (ア) 納期内納付街頭キャンペーン等の実施 駅前等11か所、企業訪問198社		

		(イ) 給与・預金等債権の差押 3,787件 (ウ) タイヤロック方式による自動車の差押 57件 (3) コンビニ納税の普及・啓発 納税実績 678,494件, 25,223,474千円 (4) クレジットカード納税の実施 納税実績 24,575件, 984,041千円 (5) インターネット公売の実施 不動産・自動車等34点, うち18点落札 2 税務総合オンラインシステムの運用管理 (1) 県税の課税及び収納管理の実施 納税通知書発行件数 1,446,094件 納付書発行件数 333,603件 収納件数 1,588,325件 (2) 個人番号制度導入に伴う改修を実施 <国補(2/3)等>		
茨城租税債権管理機構に対する支援	茨城租税債権管理機構	個人県民税と市町村税の滞納整理を行う一部事務組合である茨城租税債権管理機構の運営費に対する補助	17,000 (一財17,000)	17,000 (一財17,000)
計			1,080,639	1,062,550

③ 事業の成果及び今後の課題

平成28年度の県税収入額は、適正な課税や徹底した徴収対策に努めたものの、個人県民税（配当割、株式等譲渡所得割）等の調定額が減少したことにより、当初予算額369,487百万円を1,470百万円下回る368,017百万円となった。

また、県税徴収率は、前年度を0.4ポイント上回る98.1%となり、「第6次茨城県行財政改革大綱」における最終年度（平成28年度）の目標（96.9%）を達成するとともに、収入未済額は、前年度から1,460百万円減の6,105百万円まで縮減した。

今後とも、地方税法等に基づく適正な課税や各種徴収対策を実施し、税収の確保に努めていく。

(8) 広域行政の推進

① 事業の目的

合併後のまちづくりに対する財政支援や、建設計画に位置付けられた県事業の着実な推進等により、合併市町の一体性の確立と均衡ある発展を図る。

また、地域情報の収集と行政課題の把握に努めるとともに、権限移譲の推進や広域連携の支援により、市町村の総合行政・広域行政の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,237,459	△65,854	65,930	378,800	858,735	858,537

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新市町村づくり支援事業	県	合併市町のまちづくりを支援するため、建設計画に位置付けられた県事業等を実施 対象市町 土浦市外14市町 <国補(1/2)等>	千円	千円
			857,747 (国庫 34,255) (県債 48,400) (一財 775,092)	857,746 (国庫 34,255) (県債 48,400) (一財 775,091)
自治振興・地域調整業務	県	1 市町村への権限移譲の推進 市町村への権限移譲方針に基づき、権限移譲を計画的に推進 移譲済み市町村の割合 64.5% ※第6次茨城県行財政改革大綱数値目標 70.0% (平成28年度) 2 市町村の広域連携の支援 県内の一部事務組合の再編・統合に関する助言を行うほか、広域連携に向けた検討を行う市町村を支援 1圏域(12市町)	988 (その他 1) (一財 987)	791 (その他 5) (一財 786)
計			858,735	858,537

③ 事業の成果及び今後の課題

旧合併特例法下で合併した15市町に対し、新市町村づくり支援事業による県道整備等の実施や小中学校等の整備に対する財政支援をすることにより、合併後のまちづくりの一層の推進が図られた。

また、市町村への権限移譲については、移譲済み市町村の割合が前年度を1.1ポイント上回る64.5%となり、権限移譲の推進が図られた。

今後も、人事交流や事務マニュアルの作成等により受入体制の整備を支援するなど、さらなる権限移譲の推進に努めるとともに、市町村の総合行政・広域行政に向けた取組に対し支援を実施していく。

(9) 政策・総合調整の推進

① 事業の目的

県行政を円滑に推進するため、庁議、重要政策策定、国の施策及び予算に関する提案・要望等の実施において庁内の総合調整を行うとともに、全国知事会等の会議を通じ、国及び地方公共団体との連絡調整を行う。また、効果的・効率的な行政運営を推進するため、政策評価を実施するほか、県として推進すべき課題等について検討を行う。さらに、人口減少を緩和し、活力ある地域社会を維持するため、「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生に向けた取組を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
31,366	△10,005	8,410	—	29,771	27,578

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
調整調査	県	<p>1 重要政策の策定 当面の政策課題に的確に対応した、次年度に取り組むべき実効性のある新規施策等の検討 (1) 予算化状況 129事業 約98億円の事業化 (2) 予算化した主な事業 ア 生活環境づくり支援事業 (企画部) イ いばらきブランド中核企業育成促進事業 (商工労働観光部) ウ 不妊治療費助成事業 (保健福祉部) エ 少人数教育充実プラン推進事業 (中2拡充分) (教育庁)</p> <p>2 国への施策及び予算に関する提案・要望等 県の重要な事業の制度化・予算化, 東日本大震災及び関東・東北豪雨からの復旧・復興を目的とした国への提案・要望 (1) 春要望 31項目 (2) 秋要望 春要望に追加・修正したもの 33項目</p> <p>3 庁議の運営 県政各部門における基本施策の情報共有等 (1) 開催回数 19回 (2) 付議案件 193件 内訳 決定事項 9件 報告等 184件</p> <p>4 政策評価 県総合計画に位置付けられたプロジェクト(政策)や施策, 事業を対象に, 目的達成状況, 必要性等についての評価の実施 (1) 評価対象 県総合計画の12の生活大県プロジェクト, プロジェクトに掲げられている72の施策及び施策を構成する362の事業(平成27年度実施) (2) 評価結果 ア プロジェクト(政策)評価 順調 1プロジェクト (8.3%) 概ね順調 8プロジェクト (66.7%) やや遅れ 3プロジェクト (25.0%) イ 施策評価 期待通りの成果 29施策 (40.3%) 概ね期待通りの成果 34施策 (47.2%) 期待した成果を下回る 7施策 (9.7%) 期待した成果があがっていない 2施策 (2.8%)</p>	千円	千円
		<p>(震災対応) 東日本大震災からの復旧・復興に資するため, 県が受け入れた寄附金等を基金に積立実施事業 ・東日本大震災復興緊急融資利子補給事業 ・被災住宅復興支援事業 ・文化財等災害復旧補助事業 等</p>	3,162 (一財 3,162)	2,783 (一財 2,783)
			6,943 (その他 6,943)	6,942 (その他 6,942)

東京オリンピック・パラリンピック推進事業	県	市町村と連携・協力した事前キャンプ誘致等、東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進 市町村連絡会議の開催 3回	10,303 (その他4) (一財10,299)	8,732 (その他4) (一財8,728)
地方創生の推進	県	県まち・ひと・しごと創生会議の運営による「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理等 <国補(10/10)等>	9,363 (国庫8,410) (一財953)	9,121 (国庫8,316) (一財805)
計			29,771	27,578

③ 事業の成果及び今後の課題

庁議・重要政策策定・政策評価等の実施により、県政全般の重要な行政課題に的確に対応するとともに平成29年度の施策立案・予算編成に反映することができた。また、東日本大震災や関東・東北豪雨からの復旧・復興を含む国への提案・要望を行った結果、多くの事項について予算化や制度化が図られた。

東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進については、市町村連絡会議での事前キャンプ・ホストタウンに関する情報提供、県・市町村取組事例紹介や市町村と連携した各国視察対応、相談対応等により、県内市町村の取組推進が図られた。

また、地方創生の推進については、県まち・ひと・しごと創生会議の運営により、「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の適切な進行管理が図られた。

今後の課題としては、全庁の総合調整により、社会経済情勢の変化や県民のニーズ等を的確に捉えた実効性の高い施策の検討、震災からの復興に必要な財源の確保、本県要望のさらなる国施策への反映等が求められる。また、2020年に向け、東京オリンピック・パラリンピックの開催効果をさらに県内に波及させる必要があるとともに、「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた数値目標の進捗状況を継続的に把握し、地方創生を一層推進していく必要がある。

(10) 産業立地の推進及び県等保有土地処分の推進

① 事業の目的

地域経済の発展と多様な雇用機会を創出するため、企業訪問等による情報収集や新聞等への広告掲載、産業立地セミナーの開催、融資制度の活用など各種事業を通じて産業立地の推進を図る。

また、公共工業団地やつくばエクスプレス沿線開発地区などの県有地や(公財)茨城県開発公社の工業団地などの保有土地の早期処分を図るため、県有地等処分・管理対策本部の運営を通じた全庁的な取組を推進し、新たな土地需要の掘り起こしを図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,246,007	△2,428,564	—	—	2,817,443	2,816,257

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
企業立地促進	県	1 企業情報の収集、立地希望企業の現地案内などを通じた産業立地の推進	44,797 (国庫5,060) (その他12) (一財39,725)	43,741 (国庫5,060) (その他12) (一財38,669)

区分	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	
立地 件数	51 (30)	147 (55)	237 (75)	84 (78)	44 (40)	
面積 (ha)	242 (87)	646 (117)	690 (109)	113 (102)	140 (93)	
() は電気業を除いた件数 2 広告, 説明会, 誘致資料による P R (1) 新聞, 経済誌への広告 日刊工業新聞 2 回 茨城新聞 1 回 (2) セミナーの開催 いばらき企業立地補助金等説明会 (平成28年5月26日) いばらきの港説明会 (平成28年10月27日) 茨城県産業立地セミナー in 大阪 (平成29年2月14日) (3) 誘致資料等の作成 工業団地のパンフレット 5,000部 (4) 産業イメージアップ マーケティング調査 3,000社 経済誌広報 (週刊東洋経済) 1 回 3 県等保有土地 (工業団地以外) の処分推進 (1) 企業訪問等 493件 (2) 保有土地の P R 総合パンフレット (茨城県の優良土地情報) を作成し, 立地セミナーや説明会等で配布 作成部数 5,000部 (3) 住宅用地セミナーへの参画 1 回 (4) 県有地等処分・管理対策本部の開催 2 回 <国補 (定) 等>						
立地企業 フォローアップ 事業	県	立地企業の要望等を把握する企業訪問を実施するとともに, 企業代表者との懇談会を開催 (1) 企業訪問 240社 (2) 懇談会開催 1 回 (52社出席)			415 (一財 415)	285 (一財 285)
工場等立地 促進融資	県	県内に立地する事業者の円滑な資金調達に資することを目的とした金融機関との協調融資 貸付件数 2 件			2,772,231 (その他 2,772,231)	2,772,231 (その他 2,772,231)
計					2,817,443	2,816,257

③ 事業の成果及び今後の課題

広域交通網の整備進展など本県の立地優位性を幅広く P R するとともに, 補助金等の優遇制度を最大限活用し積極的な企業誘致活動を展開した結果, 平成28年の工場立地件数は40件, 立地面積は93ha, 県外企業立地件数は20件となり, 立地面積で全国第1位, 県外企業立地件数で全国第2位となるなど, 全国トップレベルの立地実績を達成した。

また, 改革工程表を作成している T X 沿線開発地区や公共工業団地等の主な保有土地について, 平成28年度は処分計画面積85.4haに対し69.3ha, 現計画を策定した平成22年度からの累計では, 処分計画面積572.7haに対し520.1haを処分した。

今後の課題としては, 国内の設備投資環境は良好とはいえ, 本県の立地環境は厳しい状況には

あるが、圏央道の県内区間の全線開通により格段に向上した広域交通網や補助金などの立地促進策を最大限PRしながら、本社機能の移転を含め、積極的な企業誘致活動を展開していくとともに、県出資団体等調査特別委員会における今後の取組方針を踏まえ、立地促進策の拡充を図るなど、新たな土地需要の掘り起こしに努め、改革工程表の目標面積の達成に全力で取り組む。

(11) 表彰事務の実施

① 事業の目的

社会の進歩発展に著しい功勞、功績のあった者などに対し知事表彰を行い、県民の励みとすることにより、県勢の発展・向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,172	千円 —	千円 —	千円 —	千円 3,172	千円 3,172

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県功績者表彰	県	生活環境，社会福祉，産業，文化・芸術，スポーツ等の分野において，特に顕著な功勞・功績のあった方及び団体等の表彰 (1) 期日 平成28年11月14日 (随時表彰 平成28年12月19日，平成29年2月9日) (2) 表彰対象者 41(2)人，11団体 ア 県民栄誉賞 2(2)人 イ 特別功勞賞 6人，1団体 ウ 功績者 33人 エ 功績団体 10団体 ※カッコ書きは，随時表彰で内数	千円 3,172 (一財 3,172)	千円 3,172 (一財 3,172)
計			3,172	3,172

③ 事業の成果及び今後の課題

受賞者の栄誉等をたたえるとともに、県民の模範として県広報紙「ひばり」や県ホームページ等に掲載して周知し、県内の各分野の発展・向上に資することができた。

今後とも表彰事務を適切に行うため、各分野から幅広い情報収集に努める必要がある。

(12) 広報広聴活動

ア 広報活動

① 事業の目的

県の取組や各種施策について、重点広報事項や年間広報計画等を定め、県広報紙「ひばり」やラジオ、新聞、県ホームページやSNSなど、各広報媒体の特性を生かして効果的な広報を行い、県内外に向けて県政の周知と理解の促進を図る。

また、テレビをはじめとした様々な広報媒体を活用して県内外に向けた戦略的な広報を行い、本県の観光地及び農林水産物の魅力を発信し、本県のイメージアップを図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 641,338	千円 △5,159	千円 —	千円 —	千円 636,179	千円 635,585

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
ラジオ等利用	県	1 ラジオ県だより 県の各種施策、行事等のラジオ広報 月～金曜日 1日3回 7:30～7:35 11:55～12:00 17:55～18:00 委託先 茨城放送 204テーマ・771回放送		
		2 県政スポット 県政の課題等についてのラジオ広報 月～土曜日 1日3回 8:00 10:00 18:00 日曜日 1日2回 9:00 16:00 ※各時報前20秒間 委託先 茨城放送 24テーマ・1,026回放送		
		3 県政レポート 重点プロジェクト等を題材とした、県内各地からのレポート 原則として第2・第4金曜日、1回10分 委託先 茨城放送 6テーマ・12回放送	51,446 (一財 51,446)	51,431 (一財 51,431)
		4 教えて！県政 県幹部が主要施策を紹介するラジオ広報 原則毎月1回 18:15～18:25 委託先 茨城放送 10回放送		
		5 県政キャンペーン広報 地元紙との共同企画による県政の重要テーマのキャンペーン広報 委託先 茨城新聞 52段		
		6 茨城県からのお知らせ 緊急または県内外に周知する必要がある事項の新聞広報 委託先 中央紙6紙、地元紙1紙 19テーマ・10回掲載		
県政情報紙発行	県	県広報紙「ひばり」 重要施策や県民の生活・仕事に関する情報などの提供 発行部数 毎月 1,000,000部 A4判8頁(年5回)、同12頁(年7回)	148,682 (その他 14,589) (一財 134,093)	148,193 (その他 14,590) (一財 133,603)

インターネット 情報発信事業	県	県ホームページ 重要施策や県民の生活・仕事に関する情報な どの提供 トップページアクセス件数 4,924,502件	8,087 (その他 5,060) (一財 3,027)	8,037 (その他 5,130) (一財 2,907)
いばらきインター ネットテレビ事業 (いばキラTV) (震災対応)	県	県政情報, 県内ニュースやイベント情報など 様々な地域情報の動画配信 (1) 視聴数 18,900,177回 (2) 配信数 374本	126,476 (その他 124,348) (一財 2,128)	126,437 (その他 124,329) (一財 2,108)
いばらき イメージアップ 推進事業	県	テレビ情報発信強化事業 首都圏テレビ局での県テレビ広報「磯山さや かの旬刊!いばらき」の放送による本県の魅力 発信 (1) 放送日 毎週金曜日(テレビ朝日「じゅん 散歩」内) (2) 放送回数 ア 本編(120秒) 53回 イ CM(30秒) 209回	111,068 (一財 111,068)	111,067 (一財 111,067)
		(震災対応) 1 県外メディア活用魅力発信強化事業 (1) 関東ローカル局等活用 関東ローカルテレビ局等での観光等のCM 放送(30秒) ア 放送局 とちぎテレビ, 群馬テレビ, 千葉テレビ, テレビ埼玉, RKB毎日(福岡) イ 放送本数 371本 (2) パブリシティ活動強化事業 PR会社を活用した, 首都圏等メディアへ のプレスリリース等の配信 ア 訪問等件数 334件 イ 取材誘致件数 77件 ウ 報道件数 1,360件 (3) 海外メディアへのパブリシティ活動 PR会社を活用し, ニュースリリース配信 やメディア訪問, 県内メディアツアーを実施 ア 対象国 ベトナム, 台湾, タイ イ 報道件数 248件 2 いばらきアンテナショップ運営事業 東京銀座のアンテナショップ「茨城マル シェ」での本県産品・観光地の安全性等のPR (1) 概要 ア 場所 東京都中央区銀座1丁目 イ 事業内容 物販, 飲食, イベント開催 ウ 委託先 (株)坂東太郎 (2) 実績等 ア 来客数 172,582人 イ 売上実績 288,611,964円 ウ 報道件数 137件	190,420 (その他 190,420)	190,420 (その他 190,420)

		3 イメージアップキャンペーン推進事業 本県出身のタレント等を活用したテレビ、イベント等での話題性のあるPR ア テレビPR 19回 イ イベントPR 2回 ウ ポスター、動画、フェイスブック等による魅力発信		
計			636,179	635,585

③ 事業の成果及び今後の課題

県広報紙「ひばり」は、毎月1,000,000部を発行し、新聞折込みにより全戸配布するとともに、市町村、金融機関等への配置や、県ホームページへの掲載、電子書籍サービスによる配信を行った。また、県ホームページは、CMS（コンテンツマネジメントシステム）により全体を通じて統一感のあるサイト運営を行い、トップページでは4,924,502件のアクセスを得るなど、県政に関する情報を多くの県民に周知することができた。

いばらきインターネットテレビ事業（いばキラTV）では、動画により県政情報等を配信し、年間18,900,177回の視聴数を得るなど、県内外の方々に本県の様々な情報を発信することができた。

テレビ情報発信強化事業では、県内の観光地や農産物、特産品など旬の情報をテーマとするテレビ広報「磯山さやかの旬刊！いばらき」を制作・放送し、首都圏の多くの方々に本県の魅力を知ってもらうことができた。

県外メディア活用魅力発信強化事業では、首都圏メディアをはじめ海外メディアへの情報提供、関東ローカル局等でのCM放送などを行った結果、テレビ、雑誌、新聞等の多くのメディアに取り上げられ、国内外の多くの方々へ本県の魅力を発信することができた。

いばらきアンテナショップ運営事業では、東京銀座の「茨城マルシェ」において、品揃えやメニューの充実、おもてなしの向上に努めたほか、市町村・団体やメーカー等と連携したイベントの開催や百貨店等での出張販売などを行い、首都圏のメディアや消費者に対して本県の様々な魅力をアピールすることができた。

イメージアップキャンペーン推進事業では、「のびしろ日本一。いばらき県」をスローガンに、本県出身のタレントを活用し、テレビをはじめとしたメディアでのPR、動画の制作・配信など話題性のあるキャンペーンを展開し、110件のメディアに取り上げられるなど、本県を知ってもらうきっかけとなった。

今後は、風評払拭とともに、民間の調査では、本県の魅力度は依然として低い結果となっており、本県の実力や優れた姿が正しく評価されていない面もあることから、引き続き様々な媒体やアンテナショップ等を活用し、全国に向けて積極的な情報発信に取り組んでいく必要がある。

イ 広聴活動

① 事業の目的

県民に身近に感じていただける開かれた県政運営を進めるため、県民参加による多様な広聴事業の実施により県民の意見や要望を広く聴取し、各種施策へ反映させるとともに、県民の県政に対する理解を深める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 13,908	千円 △3,103	千円 —	千円 —	千円 10,805	千円 10,691

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
集会広聴	県	<p>1 知事と県民の対話集会 県政についての県民と知事との意見交換 H28.10.4 土浦市 参加者 124人 H28.10.4 坂東市 参加者 256人 H28.11.17 ひたちなか市 参加者 130人 H28.11.17 鹿嶋市 参加者 206人</p> <p>2 明日の茨城を考える女性フォーラム 県内の女性リーダー等が県政について自ら学習し、県に対して提言する委員会の開催 平成28年度委嘱49人（任期2年，第14期）</p> <p>3 明日の地域づくり委員会 県民主体で地域づくりについて話し合い、県に対して提言する委員会の開催 平成27年度委嘱200人（任期2年，第13期）</p> <p>4 いばらき創り1000人委員会 （1）各種委員会の委員による提言集会の開催 ア 期日 平成28年12月14日 イ 参加者 263人 （2）「明日の地域づくり委員会」による提言の提出（174項目）</p>	千円 3,901 （その他1） （一財3,900）	千円 3,811 （その他1） （一財3,810）
調査広聴	県	<p>1 県政世論調査 県政に関する県民の意識の統計調査 （1）調査期間 平成28年8月25日～9月7日 （2）調査対象 18歳以上の県民1,500人 （3）調査方法 調査員による個別面接聴取法 （4）調査項目 16項目60問 （5）回答者数 1,093人（回答率72.9%）</p> <p>2 いばらきネットモニター インターネットを利用した県政に関する県民の意識のアンケート調査 （1）モニター数 943人（平成29年3月末現在） （2）調査件数 9件</p>	6,567 （一財6,567）	6,566 （一財6,566）
住民提案	県	<p>はがきやインターネットによる意見・提案 提案件数 1,307件 主な意見 県政の広報 94件 道路整備 90件 保健・衛生対策 79件 空港・鉄道の整備 73件</p>	337 （一財337）	314 （一財314）
計			10,805	10,691

③ 事業の成果及び今後の課題

「知事と県民の対話集会」、「明日の茨城を考える女性フォーラム」、「明日の地域づくり委員会」や「住民提案」などの各種広聴事業を通して、県政に関する意見・要望や提案等が県民から多数寄せられた。これらの意見等は、関係部局に周知し各種施策への反映を図るとともに、必要に応じて提案者に回答するなどの対応に努め、県民と行政との意思の疎通を図ることができた。

また、「県政世論調査」やインターネットを活用した「いばらきネットモニター」へのアンケート調査により県民の生活意識、県の施策や事業に対する関心や理解・意見等を把握し、県政推進の基礎資料を得ることができた。

今後とも、様々な広聴事業を通じて、県民の県政に対する意識、意見や提案等をきめ細かく聴取し、関係部局との連携を取りながら、的確な各種施策の推進を図っていく。

ウ 県民情報センター

① 事業の目的

県庁舎2階の県民情報センターでは、来庁者への総合案内のほか、県民と県政を結ぶ情報交流拠点として、本県の現状や各種施策、将来像など県政に関する情報を提供するとともに、県民相談センターにおいて、県民からの様々な相談に的確・迅速に対応することにより、身近で親しみのある県政の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 31,317	千円 691	千円 —	千円 —	千円 32,008	千円 30,222

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県民情報センター運営	県	1 県民情報センター 広報コーナーの運営や庁舎案内 (1) 総合案内 30,568人 (2) 団体見学 25,935人 2 行政情報センター 県・国・他の地方公共団体の資料収集、閲覧、貸出及び刊行物有償頒布 (1) 閲覧 4,885人 (2) 貸出 99冊 (3) 有償刊行物指定 95種類 (4) 有償頒布 1,077冊 775,749円	千円 21,677 (その他 821) (一財 20,856)	千円 20,085 (その他 907) (一財 19,178)
県民相談センター運営	県	県民からの各種相談や意見、要望の受付処理 相談件数 2,223件 主な相談内容 法律相談照会 184件 障害高齢問題 96件 離婚問題 89件	10,331 (その他 16) (一財 10,315)	10,137 (その他 16) (一財 10,121)
計			32,008	30,222

③ 事業の成果及び今後の課題

県庁舎を訪れた県民等に対し庁舎案内や業務案内を行うとともに、小学生や一般の団体見学者に対し、県の施策等の説明を行い、県政への理解や県民サービスの向上を図ることができた。

また、県庁舎2階の広報コーナーにおける写真パネル、映像等を活用した展示により、県の各種施策や将来像など県政に関する情報をわかりやすく県民に紹介することができた。

県民相談センターにおいては、相談員を常時配置し、各種相談に対応するとともに、法律的判断を必要とする相談に対しては、弁護士による助言を行うなど、県民の諸問題の解決を支援することができた。

今後とも、県民情報センターが更に多くの県民から活用されるよう、わかりやすく充実した情報の提供やきめ細かな相談対応に努めていく。

(13) 男女共同参画社会の形成

① 事業の目的

男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、かつ、共に責任を担う男女共同参画社会を実現するため、幅広く県民への普及啓発を実施するほか、地域リーダーとして活躍できる人材の育成を行う。

また、女性が職業生活においてその個性と能力を十分に発揮して活躍できるよう、女性のキャリア形成や企業トップの意識改革を促すセミナー等を開催する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 9,183	千円 △603	千円 12,694	千円 —	千円 21,274	千円 18,068

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
男女共同参画 チャレンジ 支援事業	県	1 男女共同参画チャレンジ支援事業 再就職、起業を目指す人や、地域で活動しようとする人に対する情報提供・助言・相談等の支援 (1) 相談件数 402件 (2) セミナーの開催 4回 117人 2 男女共同参画推進員設置事業 (1) 推進員数 106人 (38市町村) (2) 研修会の開催 1回 94人	千円 6,399 (その他 41) (一財 6,358)	千円 6,082 (その他 49) (一財 6,033)
いきいき いばらき 女性塾事業	県	国際的視野と指導力を持った地域の女性リーダー育成のため研修事業を実施 (1) 研修人員 13人 (研修リーダー 1人を含む) (2) 事前・事後研修 4回 (4日間) (3) 海外研修 オーストラリア (6日間)	2,181 (その他 2,181)	2,143 (その他 2,143)
一部新規 女性活躍 推進事業	県	1 個人の意識改革 女性のキャリアアップ、男性の育児参加等を支援するため各種講座を開催 (1) 女性リーダー養成講座 3回 161人	12,694 (国庫 10,119) (一財 2,575)	9,843 (国庫 7,764) (一財 2,079)

		(2) イクボス養成講座 4回 150人		
	2	女性が働きやすい環境づくりの推進		
		(1) 茨城県女性が輝く優良企業認定制度 新規 女性活躍等に取り組む企業を優良企業として、認定・表彰 認定企業数 3つ星2社, 2つ星2社, 1つ星1社 表彰数 2社(3つ星認定)		
		(2) ハーモニートップセミナーの開催 市町村長や企業・団体等の長, 管理職職員等の意識啓発を促進 参加者 440人		
		(3) 企業等への取組要請 企業訪問により女性の採用拡大や管理職の増加等を働きかけ 訪問企業数 69社		
	3	オール茨城での取組推進 新規 働く女性が活躍できる社会を目指し, 国, 県, 市町村, 経済団体, 労働者団体, 農業団体で組織した「いばらき女性活躍推進会議」を設立し, 女性活躍に取り組む県内企業等を会員として登録 会員登録数 335社 <国補(8/10)等>		
	計		21,274	18,068

③ 事業の成果及び今後の課題

男女共同参画推進員による周知活動等を通じて、男女共同参画に関する普及啓発を図るとともに、女性リーダー養成講座やハーモニートップセミナーの開催、女性が輝く優良企業の認定・表彰の実施等により、職場における女性の活躍の推進を図ることができた。

一方で、法律又は政令により県に置かなければならない審議会における女性委員の割合については、「茨城県男女共同参画基本計画(第3次)」に掲げる目標(平成32年度35%)に達しておらず、平成29年3月末現在において29.8%となっている。

今後とも、地域における女性の活動支援やリーダー育成に取り組むとともに、いばらき女性活躍推進会議を中心に女性が働きやすい職場環境づくりに努めるなど、様々な分野での女性の活躍推進を図る必要がある。

(14) 青少年の健全育成

① 事業の目的

次世代を担う青少年が、夢と希望を持って心身ともに健やかに成長し、社会の一員として自立できるよう、関係機関と連携を図りながら、家庭・学校・地域社会それぞれの教育機能を高めるとともに、有害情報対策など青少年を取り巻く環境を整備する。

また、地域の担い手となる人材を育成するため、ボランティアや社会貢献など若者の活動を支援するとともに、若者リーダーを育成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 19,108	千円 △2,253	千円 —	千円 —	千円 16,855	千円 15,958

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
青少年を育む地域親・家庭づくり推進事業	県	1 「親が変われば、子どもも変わる」運動や「地域親」活動の推進 (1) 「親が変われば、子どもも変わる」運動の普及啓発活動を行う団体への補助 5団体 (2) 「あいさつ・声かけ運動」強調月間(11月)での啓発(街頭キャンペーン等) 2 青少年健全育成茨城県推進大会の開催 参加者 青少年育成者等 約1,500人	2,638 (その他 2,400) (一財 238)	2,596 (その他 2,400) (一財 196)
青少年環境整備推進事業	県	1 青少年を取り巻く社会環境健全化の推進 (1) 「青少年の健全育成に協力する店」の登録 (2) 非行・被害防止強調月間(7月), 子ども・若者育成支援強調月間(11月)を中心とする啓発活動の実施 2 インターネット上の有害情報対策 (1) メディア教育指導員の派遣 233回 (2) メディア教育指導員フォローアップ研修会の開催 4回 (3) フィルタリング普及啓発チラシの配布 小学生～中学生の保護者等 300,000枚 3 青少年相談員連絡協議会事業費補助 (1) 青少年相談員研修大会の開催 参加者 約300人 (2) 「青少年の健全育成に協力する店」店舗訪問による啓発活動に対する市町村補助	3,143 (一財 3,143)	2,752 (一財 2,752)
新規 女性・若者企画提案チャレンジ支援事業	県	女性や若者が企画提案する地域の課題解決や地域活性化等の取組を支援 (1) 支援団体 40団体 (2) 支援員による活動支援(ブラッシュアップ)の実施 28団体 (3) 活動報告会の開催	9,950 (一財 9,950)	9,592 (一財 9,592)
いきいきと活躍する若者支援事業	県	若者フォーラム 企画提案チャレンジ支援事業の紹介及び優秀な活動に対する表彰, 参加者の交流 参加者 102人	1,124 (その他 493) (一財 631)	1,018 (その他 507) (一財 511)
計			16,855	15,958

③ 事業の成果及び今後の課題

青少年の健全育成に向け「親が変われば、子どもも変わる」運動の普及啓発、「青少年の健全育成に協力する店」登録活動, メディア教育指導員の派遣, フィルタリング利用の普及啓発などに取

り組み、青少年を取り巻く環境整備を進めた。特に「青少年の健全育成に協力する店」の登録率は95.1%（対前年度比0.3ポイントの上昇）となったが、「いばらき青少年・若者プラン（2次）」における平成32年度目標値100%に向けて、引き続き登録を促進していく必要がある。

また、女性や若者が企画提案する地域の課題解決や団体の活性化のための取組などを支援したことにより、地域活動のきっかけづくりや地域で活躍する団体の活動の活性化、団体間の交流を図ることができた。

今後とも、女性や若者の地域活動への参画意識の向上や、若者リーダーの育成を支援していく必要がある。

(15) 第74回国民体育大会及び第19回全国障害者スポーツ大会の開催

① 事業の目的

広く国民の間にスポーツを普及し、国民の健康増進と体力の向上を図り、併せて地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与することを目的として、第74回国民体育大会を開催する。

また、障害のある選手が、競技等を通じスポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障害に対する理解を深め、障害者の社会参加の推進に寄与することを目的として、第19回全国障害者スポーツ大会を開催する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,031,965	206,826	8,942	35,663	2,212,070	2,208,204

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
第74回国民体育大会 推進事業	いきいき茨城 ゆめ国体・ いきいき茨城 ゆめ大会 実行委員会	第74回国民体育大会の開催準備		
		(1) 実行委員会の運営		
		ア 総会	1回	
		イ 常任委員会	2回	
		ウ 募金・企業協賛推進委員会	1回	
		エ 専門委員会		
		総務企画	2回	
		施設整備	2回	
		競技運営	2回	
		広報・県民運動	2回	
		宿泊・衛生	1回	
		輸送・交通	1回	103,122
		式典	2回	(その他45)
		警備・消防	1回	(一財103,077)
		(2) スポーツ写真展の開催		
		ア 期日	平成28年7月1日～平成29年3月31日	
		イ 場所	イオンモール土浦外 14会場	
(3) 開催決定イベントの開催				
ア 期日	平成28年9月17日～19日			
イ 場所	ケーズデンキスタジアム水戸			
ウ 内容	開催決定記念セレモニー 両大会競技の紹介、体験 会場地市町村PRブース設置			
エ 来場者	24,000人（3日間延べ）			
			(その他76)	
			(一財102,041)	

		(4) 広報活動 ア 広報ボランティアによる広報活動 委嘱者 77人 活動回数 26回 イ マスコットキャラクターの出演等による PR活動 51回 ウ 標章及びマスコット等の使用 37件 (5) 募金、企業協賛金の募集活動 協賛企業 32社 (6) 各種基本計画の策定 ア 総合開・閉会式会場等整備基本計画 イ 式典基本計画 (7) 競技役員等養成事業 国体の各競技会運営に必要な審判員等競技 役員養成費用の一部を競技団体へ補助 養成者 1,834人 (8) 競技団体の開催準備活動の支援 先催県視察調査研究費用の一部を競技団体 へ補助		
第19回全国 障害者 スポーツ大会 推進事業	いきいき茨城 ゆめ国体・ いきいき茨城 ゆめ大会 実行委員会	第19回全国障害者スポーツ大会の開催準備 (1) 準備委員会及び専門委員会の運営 各1回 (2) 各種基本計画の策定 開催基本計画、競技役員等養成計画等の策 定 (3) 情報支援ボランティアの養成 ボランティア養成カリキュラムの検討・ 作成等を目的とした連絡会議の設置 委託先 (一社) 茨城県聴覚障害者協会 (4) 広報活動 開催基本計画の冊子・パンフレットの作成	12,008 (一財 12,008)	11,717 (一財 11,717)
第74回国民体育 大会市町村競技 施設整備	市 町 村	競技会場となる市町村施設のうち、国体施設基 準の充足及び中央競技団体正規視察指摘対応のた めの施設整備を行う市町村への補助 補助対象 阿漕ヶ浦公園ホッケー場(東海村) 外16件	572,392 (県債 421,300) (一財 151,092)	569,878 (県債 420,000) (一財 149,878)
新規 馬術競技会場 仮設整備事業	県	県立水戸農業高等学校特設馬術競技場の整備	23,004 (一財 23,004)	22,949 (一財 22,949)
国民体育大会・ 障害者スポーツ 大会開催 基金積立金	県	国民体育大会・障害者スポーツ大会開催基金へ の積立	1,501,544 (その他 1,544) (一財 1,500,000)	1,501,543 (その他 1,543) (一財 1,500,000)
計			2,212,070	2,208,204

③ 事業の成果及び今後の課題

平成31年の開催に向けて、全競技の会場地市町村を決定するとともに、中央競技団体による正規視察を行った。さらに、各種基本計画の策定や、市町村が行う施設整備への補助を行うほか、各種広報活動や募金・企業協賛金募集活動を推進するなど、円滑に開催準備を進めることができた。

今後は、平成30年・31年に実施されるリハーサル大会までに完成するよう施設整備を進めるとともに、開催機運の醸成を図るため、イメージソングやダンスを活用したPR活動や花いっぱい運

動、大会運営ボランティアの募集等を通じて、茨城国体及び全国障害者スポーツ大会の県民の認知度や参加意識を向上させていく必要がある。

(16) 国際化施策の推進

ア 国際化推進

① 事業の目的

「いばらきグローバル化推進計画」(平成28年度～平成32年度)に基づき、多文化共生社会づくりを推進するため各種の外国人支援策等を実施するとともに、国際化を進める基盤の整備として(公財)茨城県国際交流協会の機能充実及び茨城県上海事務所の活動強化を図る。あわせて、海外から新たな投資を呼び込むための環境整備及び誘致活動を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
141,518	△13,082	—	—	128,436	119,159

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
多文化共生社会推進事業	県	1 外国人子ども支援拡充事業 (1) 日本語学習イベント 1回 39人 (2) 外国人子ども支援関係者との意見交換 3回 2 在住外国人防災協力者育成事業 (1) 在住外国人防災協力者育成研修会(県総合防災訓練の中で実施) 平成28年8月27日 高萩市 外国人26人 (2) 災害時外国人対応検討会 3回 3 市町村等外国人相談研修会 1回 48人	2,243 (その他1,960) (一財283)	1,940 (その他1,657) (一財283)
語学指導等を行う外国青年招致事業	県	外国青年を招致,市町村や高等学校等へ配置 (1) 知事部局 3人 (2) 県教育委員会 40人 (3) 市町村 23人 (4) 私立学校 3人	16,518 (その他13,206) (一財3,312)	16,215 (その他13,206) (一財3,009)
国際交流協会運営費補助事業	(公財)茨城県国際交流協会	(公財)茨城県国際交流協会の運営に要する経費の一部補助 補助対象事業 多文化共生社会推進事業,国際理解促進事業,国際交流・協力活動促進事業	36,716 (一財36,716)	36,551 (一財36,551)
上海事務所事業	県 (公財)茨城県国際交流協会	茨城県上海事務所運営費の補助 (1) 企業活動の支援 (2) 就航対策・観光客誘致等の県関連業務の支援 (3) 日中友好交流への支援	38,482 (その他8,193) (一財30,289)	30,901 (その他8,193) (一財22,708)
新規 イノベーション創発型対日直接投資促進事業	県	海外から本県への投資を促進するための環境整備及び誘致活動 (1) 「いばらき対日投資県内誘致促進連絡協議会」の開催	34,477 (国庫13,738) (一財20,739)	33,552 (国庫13,504) (一財20,048)

		(2) 対日直接投資促進に向けた調査・検討 (3) 外務省飯倉公館を活用した在京大使館等向けレセプション及び外資系企業等誘致セミナー 239人 (4) 海外投資等関連事業者の県内視察 3社 (5) 在京大使館向けつくば視察ツアー 17人 (6) 海外投資セミナー, M I C E (国際会議等) エキスポへの出展等の情報発信 <国補(1/2)等>		
計			128,436	119,159

③ 事業の成果及び今後の課題

各事業の実施により、県民の国際理解の推進及び在住外国人が安心・安全に生活できる環境整備の促進を図ることができた。また、平成28年5月に実施したG7茨城・つくば科学技術大臣会合において、科学技術をはじめとした本県の魅力を各国の大臣に強く印象付けることができた。その過程で各国の政府・大使館関係者と良好な関係を築いたことで、外資系企業の研究開発拠点等の誘致に向け、広く海外に本県の優位性や、国際会議等を円滑に開催できる環境をPRすることができた。

今後の課題としては、地域における外国人支援を推進するため、市町村や民間団体等との連携をさらに強化するとともに、さらなる環境整備や誘致活動の推進により、最先端の科学技術から新事業・新産業が絶え間なく創出されるイノベーション創発型の対日投資誘致を促進する必要がある。

イ 国際交流・協力

① 事業の目的

成長著しいベトナムとの経済交流をはじめとする海外諸国との国際交流を推進するとともに、かつて多くの県民が移住したブラジルやアルゼンチンの茨城県人会への支援やその県人子弟に対する研修事業を通して、本県の国際交流・協力を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 25,604	千円 △7,025	千円 —	千円 —	千円 18,579	千円 14,639

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
国際交流推進事業	県民間団体	友好提携県州等との交流促進 (1) 茨城県イタリアエミリア・ロマーニャ州友好交流協会への支援 (2) 茨城フランス文化スポーツ交流協会への支援	千円 816 (その他 500) (一財 316)	千円 595 (その他 500) (一財 95)
在南米県人子弟茨城研修員事業	県	在南米県人子弟茨城研修員の受入れ (1) 受入人員 ブラジル, アルゼンチン各1人 (2) 受入期間 平成28年9月5日～平成29年3月2日 (3) 研修内容 日本料理, 法律事務, 国際交流	4,595 (一財 4,595)	3,413 (一財 3,413)
茨城・ブラジルふるさとリーダー交流事業	県	本県からブラジルへ移住した子弟の受入れ (1) 受入人員 ブラジル2人 (2) 受入期間 平成28年11月30日～12月7日	464 (一財 464)	424 (一財 424)

在南米県人会 補助事業	県人会	1 在ブラジル県人会補助金 2 在アルゼンチン県人会補助金	1,282千円 256千円	1,538 (一財 1,538)	1,538 (一財 1,538)
ベトナムとの 交流推進事業	県 民間団体	1 官民協議会の運営 2 ベトナム連絡調整員の配置	1人	3,425 (一財 3,425)	2,395 (一財 2,395)
在南米県人会 55周年記念 式典出席費	県	ブラジル茨城県人会及びアルゼンチン茨城県人 会創立55周年記念式典への出席 期間 平成28年7月29日～8月5日		7,741 (一財 7,741)	6,274 (一財 6,274)
計				18,579	14,639

③ 事業の成果及び今後の課題

ブラジルやアルゼンチンからの研修員の受入れなどにより、今後の母国の経済発展等に資する人材を育成するとともに、在南米県人会 55周年記念式典への出席などにより、本県及び日本に対する理解を深めることができた。

また、ベトナムとの交流については、茨城・ベトナム交流推進官民協議会の運営や連絡調整員の配置により、ベトナム政府機関等とのさらなる関係強化ができた。

今後の課題としては、南米との交流は移住者の世代交代が進みつつあることから、今後とも様々な機会を通して交流を深め、県と南米県人会とのつながりを強化するほか、ベトナムとの交流は、農業、商工業などの分野で引き続き幅広い取組を推進する必要がある。

ウ 旅券

① 事業の目的

旅券法に基づき、一般旅券の作成・審査を行うとともに、旅券の申請受理・交付を行う市町村への助言等を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
115,984	△10,684	—	—	105,300	104,635

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
旅券事務	県	1 旅券法に基づく一般旅券の発給		
		(1) 旅券発給申請受理件数	73,305件	
		(2) 旅券交付件数	72,905件	
		2 市町村旅券事務担当者に対する研修の実施		
		3 市町村に対する事務処理特例交付金の交付		
計			105,300 (その他 105,300)	104,635 (その他 104,635)

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村の窓口で受理した申請書を厳格に審査し、適正な旅券作成を行った結果、県民の円滑な海外渡航に資することができた。

今後の課題としては、市町村窓口の職員の専門性の向上のため、研修の実施等を通じて、きめ細かに市町村職員の支援を行っていく必要がある。